（貸借対照表）

1．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　101,770,566円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　1,732,918,433円

3．債務保証

種　　類	保　　証　　先	金　　額
債　務　保　証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	8,237,550円

4．減損の認識

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
職員宿舎敷地	土地	茨城県つくば市	760,000,000円

②　減損の認識に至った経緯

職員宿舎敷地につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　　途	種　　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舎敷地	土地	0円	175,000,000円

④　回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用しており、土地の正味売却価額は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考としております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000円

②　認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しております。

③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	25,303,465円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	25,303,465円

②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　25,702,778円

③　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　9,500,516円

④　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　3,854,588円

64,361,347円

（損益計算書）

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,077,500円

②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0円

1,077,500円

（キャッシュ・フロー計算書）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	939,982,650円
うち、定期預金	△ 226,154,000円
資金期末残高	713,828,650円

2．重要な非資金取引

寄附受による資産の増加　4,456,357円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差　　額
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	109,932,714	110,930,300	997,586